

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,767,497,248	固定負債	148,946,241
有形固定資産	2,573,767,740	地方債	-
事業用資産	773,338,642	長期未払金	-
土地	187,532,609	退職手当引当金	148,946,241
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,489,743,155	その他	-
建物減価償却累計額	-904,245,300	流動負債	8,400,606
工作物	32,418,750	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-32,110,572	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,347,156
航空機	-	預り金	53,450
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	157,346,847
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,868,727,275
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-134,025,548
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	7,366,397,162		
物品減価償却累計額	-5,565,968,064		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	193,729,508		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	193,729,508		
減債基金	-		
その他	193,729,508		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	124,551,326		
現金預金	23,321,299		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	101,230,027		
財政調整基金	101,230,027		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,892,048,574	純資産合計	2,734,701,727
		負債及び純資産合計	2,892,048,574

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	576,873,567
業務費用	574,172,713
人件費	141,429,210
職員給与費	127,796,380
賞与等引当金繰入額	8,347,156
退職手当引当金繰入額	3,281,936
その他	2,003,738
物件費等	431,567,661
物件費	163,605,701
維持補修費	39,327,285
減価償却費	228,634,675
その他	-
その他の業務費用	1,175,842
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,175,842
移転費用	2,700,854
補助金等	2,640,920
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	59,934
経常収益	24,226,553
使用料及び手数料	24,113,290
その他	113,263
純経常行政コスト	552,647,014
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	552,647,014

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	2,941,806,940	3,078,426,315	-136,619,375	-
純行政コスト(△)	-552,647,014		-552,647,014	-
財源	345,541,801		345,541,801	-
税収等	345,541,801		345,541,801	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	-207,105,213		-207,105,213	-
固定資産等の変動(内部変動)		-209,699,040	209,699,040	
有形固定資産等の増加		14,915	-14,915	
有形固定資産等の減少		-228,634,675	228,634,675	
貸付金・基金等の増加		20,612,520	-20,612,520	
貸付金・基金等の減少		-1,691,800	1,691,800	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-1	-	-1	
その他	1	-	1	
本年度純資産変動額	-207,105,213	-209,699,040	2,593,827	-
本年度末純資産残高	2,734,701,727	2,868,727,275	-134,025,548	-

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	346,587,649
業務費用支出	343,886,795
人件費支出	139,777,967
物件費等支出	202,932,986
支払利息支出	-
その他の支出	1,175,842
移転費用支出	2,700,854
補助金等支出	2,640,920
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	59,934
業務収入	369,768,354
税込等収入	345,541,801
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	24,113,290
その他の収入	113,263
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	23,180,705
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,627,435
公共施設等整備費支出	14,915
基金積立金支出	20,612,520
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	19,800
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	19,800
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-20,607,635
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	2,573,070
前年度末資金残高	20,694,780
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	23,267,849
前年度末歳計外現金残高	31,580
本年度歳計外現金増減額	21,870
本年度末歳計外現金残高	53,450
本年度末現金預金残高	23,321,299

【様式第5号】

連結附属明細書

団体名: 龍ヶ崎地方衛生組合 連結会計

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

年度: 令和3年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,709,685,934	8,580	-	1,709,694,514	936,355,872	39,827,157	773,338,642
土地	187,532,609	-	-	187,532,609	-	-	187,532,609
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,489,734,575	8,580	-	1,489,743,155	904,245,300	39,518,982	585,497,855
工作物	32,418,750	-	-	32,418,750	32,110,572	308,175	308,178
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	7,366,392,237	6,335	1,410	7,366,397,162	5,565,968,064	188,807,518	1,800,429,098
合計	9,076,078,171	14,915	1,410	9,076,091,676	6,502,323,936	228,634,675	2,573,767,740

1. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

3. 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

4. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

5. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	(退職手当事業) みなし連結 (一般会計) 比例連結	— 0.03%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

該当なし